

平成24年行政事業レビューシート

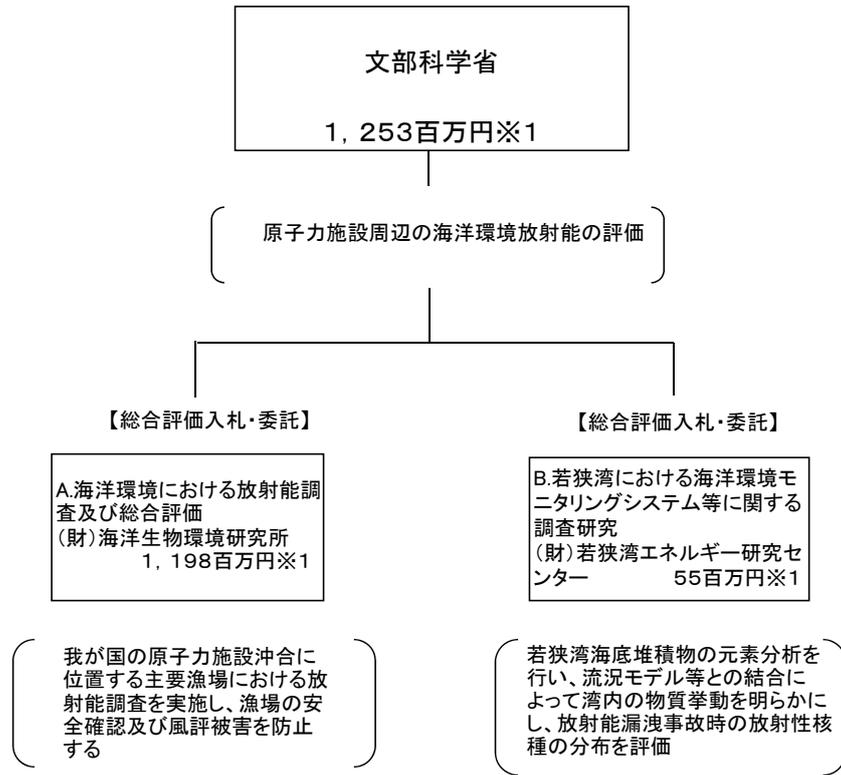
(環境省)

事業名	海洋環境放射能総合評価委託費		担当部局庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和58年度～		担当課室		内閣官房原子力安全規制等改革準備室参事官 角倉一郎 科学技術・学術政策局 原子力安全課防災環境対策室長 田村 厚雄		
会計区分	エネルギー対策特別会計 (電源開発促進勘定)		施策名		X-5. 原子力分野の研究・開発・利用 (紛争解決を含む)の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条第1項第10号		関係する計画、通知等		環境放射線モニタリング指針、総合モニタリング計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記の目的を達成するために、以下の事業を実施。</p> <p>①海洋環境における放射能調査及び総合評価 原子力発電所等の周辺海域において海洋生物試料、海底土試料及び海水試料を採取・分析し、これらの結果について専門家による検討を行い、本業務の内容・成果等に係る調査結果報告等を作成のうえ関係機関・団体等の説明配布・広報を行う。</p> <p>②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究 若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価する。</p> <p>※①については平成25年度以降、文部科学省から原子力規制委員会に業務が移管される予定である。②については23年度限りで事業廃止。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	(553)	(524)	(519)	(892)	849
		補正予算	-	-	(799)	-	
		繰越し等	-	(51)	(306)	(0)	
		計	(553)	(575)	(1,624)	(892)	
	執行額		(553)	(555)	(1,253)		
執行率 (%)		100%	96.5%	77.2%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	<p>①海洋環境における放射能調査及び総合評価本委託費により、我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る。</p> <p>②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究本委託費により、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布の評価を行う。</p>		成果実績	<p>①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。</p> <p>②本委託事業において、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。</p>	<p>①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。</p> <p>②本委託事業において、若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。</p>	<p>①本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等が図られた。</p> <p>②本委託事業において、若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究は、平成23年度をもって事業終了。</p>	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	<p>①海洋環境における放射能調査及び総合評価本委託事業において、放射能調査を実施し、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図る。</p> <p>②若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行う</p>		活動実績 (当初見込み)	<p>① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。</p> <p>② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。</p>	<p>① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。</p> <p>② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。</p>	<p>① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。</p> <p>② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。</p>	<p>① 本委託事業において、調査海域等における海洋中の放射能の移行挙動を把握、評価を行い、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止等を図った。</p> <p>② 本委託事業において、若狭湾における放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価するシステムの開発を行った。</p>
単位当たりコスト	①原子力発電所等の周辺海域 599(千円/1試料) ②-		算出根拠	①原子力発電所等の周辺海域に係る事業費(892百万円)を、放射能調査を行う試料数(1,489)で除したものの。 ②-			

平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	海洋環境における放射能調査及び総合評価	892百万円	849百万円	測定点数の縮減や、シミュレーション事業の見直し・効率化を行うことによる43百万円
若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究	0			
	計	892百万円	849百万円	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度は、東京電力福島原子力発電所の事故を踏まえ、第2次補正予算により、モニタリングの強化を行った。 実施にあたっては、(独)海洋研究開発機構の船舶の協力等により、当初予算よりも経費の軽減が図られた。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間に対する委託については、十分な公告期間を(20日間)を確保し、一般競争入札(総合評価落札方式)により受託者を選定しており、価格面及び内容面の両面についての審査を経た上で契約を行っている。また、額の確定を実施し、費目・使途が事業目的に即している事を確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総合モニタリング計画(平成23年8月2日決定)に従い、関係機関(環境省、水産庁、海上保安庁、原子力事業者等)と連携を図りつつ、福島沖のモニタリングを強化した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	原子力発電所等から放出される放射性物質が周辺環境に与える影響を調査するための事業であり、国民のニーズがあり、優先的に取り組むべきである。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点: この事業は、我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る事業であり、長期継続、事業の効率化、契約・執行手続きの観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見: 本事業のうち「若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究」は目的を達成したため平成23年度限りの経費としている。「海洋環境における放射能調査及び総合評価」は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き福島原発事故を踏まえた対応をはかるため、着実かつ機動的に事業を実施すべきである。その際には①予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、委託要領に基づき受託者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化の一層の推進②分かりやすい仕様書の作成や、入札情報の公開、25日以上公告期間の確保、HP等での入札情報の告知などこれまでの取組を引き続き実施し、より多くの者が競争に参加できるよう努め、契約の公平性・透明性・競争性の確保、を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	予算監視・効率化チームの所見を踏まえ事業内容の精査を行い、測定点数の縮減や、シミュレーション事業の見直し・効率化を行うことで平成25年度概算要求において▲43百万円反映した。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0506	平成23年行政事業レビュー	0452

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

A.財団法人海洋生物環境研究所			E.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	942			
	消耗品費	8			
	国内旅費	8			
	通信運搬費	4			
	諸謝金、会議開催費、印刷製本費、 借損料、消費税相当額	10			
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料 等事業主負担分	137			
一般管理費	10%	89			
計		1,198	計		0
B.財団法人若狭湾エネルギー研究センター			F.		
費目	使 途	金額※1 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費	34			
	借損料	5			
	消耗品費	2			
	国内旅費、諸謝金、会議開催費、印 刷製本費、消費税相当額	1			
人件費	業務担当職員	7			
	社会保険料等事業主負担分	1			
一般管理費		5			
計		55	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。

支出先上位10者リスト

A.財団法人海洋生物環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人海洋生物環境研究所	我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場における放射能調査を実施し、漁場の安全確認及び風評被害を防止する	1,198	1	99.90%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.財団法人若狭湾エネルギー研究センター

	支出先	業務概要	支出額※1 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人若狭湾エネルギー研究センター	若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究に係る業務	55	1	99.01%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 国側の数字は国の決算額、受託者側の数字は受託者の決算額(実績報告書ベース)であることから両者の額が一致しないことがある。